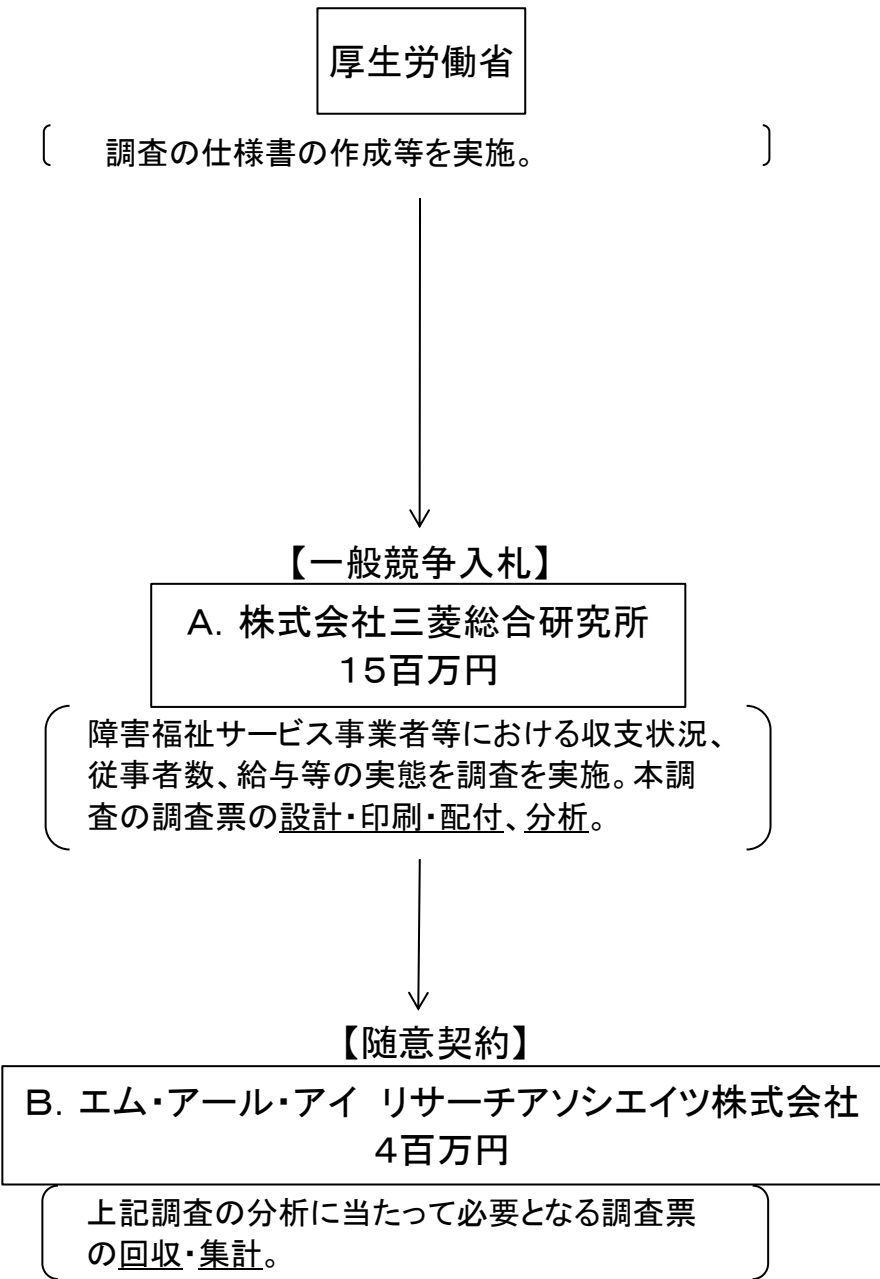


平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		障害福祉サービス経営実態調査		担当部局庁		社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		開始：平成 2 2 年度 終了：平成 2 3 年度		担当課室		障害福祉課		土生 栄二		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－７－１ 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		障害福祉サービス等の費用(報酬)については、平成24年4月に改定を行うことを予定しており、そのための基礎資料とすることを目的として、各障害福祉サービス事業者等における経営実態を調査。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		全国的障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を、全国網羅的に抽出調査。 ・平成22年度においては調査票の設計・印刷・配付 ・平成23年度においては調査票の回収・集計・分析を、それぞれ実施する2か年の国庫債務負担行為。 ※ 調査票の印刷・配付については、当初の計画では、3月18日までに、調査票の印刷を終了し、3月末に配付する予定であったが、東日本大震災に伴い、印刷用紙の供給不足、物流事情の悪化が重なり、調査票を予定通り郵送することができなくなったこと等により、平成22年度内に事業を完了することが困難となった。 このため、調査票の印刷・配付が平成23年度に後ろ倒しになることにより、平成22年度分の経費の一部を平成23年度に繰り越している。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	221		24	196			
			補正予算	221		24	196			
			繰越し等			▲ 9	9			
			計	221		15	205			
		執行額		100%		100%				
		執行率 (%)		100%		100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本調査は、事業所・施設の経営実態(収支状況、従事者数、給与等)を調査するものであり、成果目標や成果実績の定量的な評価は困難。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査票の回収率			活動実績 (当初見込み)	%	76.9%	—	—	(ー)
単位当たりコスト		17,161(円／1施設・事業所当たりの調査に係る費用)			算出根拠	1施設・事業所当たりの調査に係る費用＝予算額／調査票の回収数 ※ 17,161円＝205,114,509／(15,543施設・事業所×回収率76.9%) ※ 予算額には、調査票の未回収の施設・事業所に係る印刷・配付の費用も含まれているため、必ずしも正確な1施設・事業所当たりの調査に係る費用とはなっていない。				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	保健福祉調査委託費		196	—	障害福祉サービス報酬改定は前年度に実施するものであり、次回調査は平成26年度を予定しているため。					
計		196	—							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき必須事業である。 なお、本調査については調査業務を委託することとしているが、委託先の選定方法については、これまでは随意契約としていた選定方法を、平成22・23年度からは一般競争入札(総合評価落札方式)により契約を締結し、支出先の選定の妥当性、競争性及び透明性を確保しており、今後も当該視点を担保していくことが必要である。	
予算監視・効率化チームの所見			
		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		-	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	三菱総合研究所研究員人件費	11			
委託費	エム・アールアイ リサーチアソシエイツ(株) 調査票の集計・分析にかかる経費	4			
謝金	施設・事業所に対し、調査への協力謝 礼として、図書カードを配付	0			
その他	調査事務局設置経費(電話借料、旅 費)、印刷製本費、通信運搬費	0			
計		15	計		0
B.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	調査票の回収・集計	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を調査	15	2	83%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	上記調査に当たって必要となる調査票の回収・集計	4	随意契約	－